

発行者情報

【表紙】	
【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2026 年 9 月 28 日
【発行者の名称】	株式会社不動産流通システム (REAL ESTATE DISTRIBUTION SYSTEM Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深谷 十三
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目 8 番 1 号 新宿ビルディング 9 階
【電話番号】	(03)6281-8402 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 定森 健治
【担当 J-A d v i s e r の名称】	フィリップ・キャピタル証券株式会社
【担当 J-A d v i s e r の代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永堀 真
【担当 J-A d v i s e r の本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目 23 番 1 号 虎ノ門ヒルズ森タワー
【担当 J-A d v i s e r の財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.phillip.co.jp/
【電話番号】	(03)3666-2321
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market また、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町7番 1 号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社不動産流通システム https://www.reds.co.jp/ 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	497,862	805,262	927,890
経常利益 (千円)	58,511	31,082	53,351
中間（当期）純利益 (千円)	57,946	12,507	57,654
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
純資産額 (千円)	287,829	223,715	229,922
総資産額 (千円)	549,131	457,849	442,794
1株当たり純資産額 (円)	2,392.59	1,476.67	1,911.24
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） (円)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	481.68	82.55	420.93
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.4	48.9	51.9
自己資本利益率 (%)	22.4	5.8	25.4
株価収益率 (倍)	4.2	—	—
配当性向 (%)	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,471	23,815	68,741
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△967	△33,494	△14,361
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,422	35,016	△38,065
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (千円)	410,896	282,654	298,969
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） (人)	55 (0)	53 (0)	52 (0)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、第17期および第18期中間財務諸表については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第17期及び第18期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
6. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員のみ）は、期中の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
8. 特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項の規定に基づき、第18期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の財務諸表についてオリエント監査法人の監査を受けております。第19期（中間会計期間）の中間財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、オリエント監査法人の期中レビューを受けております。なお、第17期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
9. 2026年3月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社で営む事業については重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 発行者の状況

2026年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
55 (0)	51.8	4.1	3,453

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産売買仲介業	40 (－)
リフォーム工事業	3 (0)
全社 (共通)	12 (－)
合計	55 (0)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員のみ）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、当期に支給した給与総額を期末従業員数で除したもので基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間（2026年1月1日から6月30日）におきまして、わが国経済は、国際紛争の勃発を背景とした原油価格の高騰やインフレの進行、円安に伴う金利上昇への懸念が見られたものの、企業収益や雇用環境は底堅く推移し、高水準の株価を背景として住宅流通市場は総じて堅調に推移しました。

一方で、住宅価格については高止まりが続く中、地域や物件によっては価格上昇に一服感も見られ、市場はピークアウトの兆しもうかがえる状況となっています。今後につきましては、金融政策や金利動向、物価上昇の継続などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

不動産・リフォーム業界におきましては、建設資材価格や人件費の高止まりが継続する一方、既存住宅市場は引き続き堅調に推移しました。このような経営環境のもと、当社はWEB・SNSを活用した集客強化や営業体制の充実に取り組むとともに、2026年6月24日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market へ株式上場を果たしました。今回の上場を契機として、信用力の向上、人材採用の強化及び事業基盤の拡充を図り、さらなる業容拡大に取り組んでまいります。

このような経営環境のもと、当中間会計期間の業績は以下のとおりとなりました。なお、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前中間会計期間との比較分析は行っておりません。

売 上 高 : 497,862 千円

営 業 利 益 : 73,587 千円

経 常 利 益 : 58,511 千円

中間純利益 : 57,946 千円

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

a. 不動産売買仲介業

当中間会計期間における売上高は466,452千円、セグメント利益は140,321千円となりました。当社の不動産売買仲介事業におきましては、SNSやWEBを活用した広告戦略の継続的な見直しにより集客効率の向上に努めるとともに、本社機能及び首都圏営業拠点の集約効果を活かし、部門間の連携強化及び業務プロセスの効率化を推進しました。また、営業人員についてはスカウト型採用を中心とした厳選採用を継続するとともに、教育体制の充実に努めることで営業品質の向上に取り組まれました。加えて、高額売買案件の成約が業績に大きく寄与したことから、売上高及び利益は堅調に推移しました。

b. リフォーム工事業

当中間会計期間における売上高は31,409千円、セグメント損失は4,382千円となりました。リフォーム工事業におきましては、人員減少の影響により売上高及び利益は低水準となりましたが、これは事業再構築を見据えた計画どおりの進捗によるものです。現在は人員補充を進めるとともに、施工体制及び営業体制の見直しを進め、採算性を重視した案件選別や原価管理の徹底を継続しながら、事業の再構築に鋭意取り組んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は 410,896 千円(前事業年度末比 111,926 千円)増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 89,471 千円となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益 58,511 千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は967千円となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1,590千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 23,422 千円となりました。増加要因は長期借入れによる収入 40,000 千円、及び長期借入金の返済による支出 16,578 千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産売買仲介業 (千円)	—	—
リフォーム工事業 (千円)	58,873	—
合計	58,873	—

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産売買仲介業 (千円)	466,452	—
リフォーム工事業 (千円)	31,409	—
合計	497,862	—

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の発行者情報に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

また、株式会社東京証券取引所が運営をおこなっております TOKYO PRO Market の上場維持の前提となる契約に関し、以下に記載します。

J-Adviser との契約について

当社は、(株)東京証券取引所が運営を行なっております証券市場 TOKYO PRO Market に上場しております。当社では、フィリップ証券(株)を担当 J-Adviser に指定することについての取締役会決議に基づき、フィリップ証券(株)との間で、担当 J-Adviser 契約（以下「当該契約」といいます）を締結しております。当該契約は、TOKYO PRO Market における当社株式の新規上場及び上場維持の前提となる契約であり、当該契約を解除し、かつ、他の担当 J-Adviser を確保できない場合、当社株式は TOKYO PRO Market から上場廃止となります。当該契約における契約解除に関する条項及び契約解除に係る事前催告に関する事項は以下の通りです。

なお、本発行者情報の開示日現在において、当該契約の解除条項に該当する事象は生じておりません。

<J-Adviser 契約解除に関する条項>

当社（以下「甲」という）が次のいずれかに該当する場合には、フィリップ証券(株)（以下「乙」という）は J-Adviser 契約（以下「本契約」という）を即日無催告解除することができる。

①債務超過

甲がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、1年以内に債務超過の状態から脱却しえなかったとき、すなわち債務超過の状態となった事業年度の末日の翌日から起算して1年を経過する日（当該1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日）までの期間（以下この項において「猶予期間」という）において債務超過の状態から脱却しえなかった場合。但し、甲が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態から脱却することを計画している場合（乙が適当と認める場合に限る）には、2年以内（審査対象事業年度の末日の翌日から起算して2年を経過する日（猶予期間の最終日の翌日から起算して1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日後最初に到来する事業年度の末日）までの期間内）に債務超過の状態から脱却しえなかったとき。

なお、乙が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度（甲が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度）に係る決算の内容を開示するまでの間において、再建計画（本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画を含む）を公表している甲を対象とし、甲が提出する当該再建計画並びに次のa及び、bに定める書類に基づき行う。

a 次の(a)又は(b)の場合の区分に従い、当該(a)又は(b)に規定する書面

(a) 法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を行う場合

当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面

(b) 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合

当該再建計画が、当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面

b 本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

②銀行取引の停止

甲が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった旨の報告を書面で受けた場合

③破産手続、再生手続又は更生手続

甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合（甲が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合）又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次の a から c ままでに掲げる場合その他甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合をいうものとし、当該 a から c ままでに掲げる場合には当該 a から c ままでに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合

甲から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日

- b 甲が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することを取締役会の決議を行った場合、甲から当該事業の譲渡又は解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日（事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると乙が認めた日）
- c 甲が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合（当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の 100 分の 10 に相当する額以上である場合に限る）

甲から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

④前号に該当することとなった場合においても、以下に定める再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

再建計画とは次の a ないし c の全てに該当するものをいう。

- a 次の(a)又は(b)に定める場合に従い、当該(a)又は(b)に定める事項に該当すること。
 - (a) 甲が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合
当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること。
 - (b) 甲が前号 c に規定する合意を行った場合
当該再建計画が、前号 c に規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること。
- b 当該再建計画に次の(a)及び(b)に掲げる事項が記載されていること。
 - (a) 当該上場有価証券の全部を消却するものでないこと。
 - (b) 前 a の(a)に規定する見込みがある旨及びその理由又は同(b)に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容
- c 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でないと認められるものでないこと。

⑤事業活動の停止

甲が事業活動を停止した場合（甲及びその連結子会社の事業活動が停止されたと乙が認めた場合をいう）又はこれに準ずる状態になった場合。

なお、これに準ずる状態になった場合とは、次の a から c ままでに掲げる場合その他甲が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と乙が認めた場合をいうものとし、当該 a から c ままでに掲げる場合には当該 a から c ままでに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が、合併により解散する場合のうち、合併に際して甲の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の(a)又は(b)に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の 3 日前（休業日を除外する）の日
 - (a) TOKYO PRO Market の上場株券等
 - (b) 上場株券等が、その発行者である甲の合併による解散により上場廃止となる場合 当該合併に係る

新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社（当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る）が上場申請を行い、速やかに上場される見込みのある株券等

- b 甲が、前aに規定する合併以外の合併により解散する場合は、甲から当該合併に関する株主総会（普通投資者総会を含む）の決議についての書面による報告を受けた日（当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議（委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む）についての書面による報告を受けた日）
- c 甲が、前a及び前bに規定する事由以外の事由により解散する場合（③bの規定の適用を受ける場合を除く）は、甲から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日。

⑥不適当な合併等

甲が非上場会社の吸収合併又はこれに類する行為（i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、ii 非上場会社を子会社化する株式交付、iii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iv 非上場会社からの事業の譲受け、v 会社分割による他の者への事業の承継、vi 他の者への事業の譲渡、vii 非上場会社との業務上の提携、viii 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、ix その他非上場会社の吸収合併又はこれらiからviiiまでと同等の効果をもたらすと認められる行為）を行った場合で、甲が実質的な存続会社でないと乙が認めた場合。

⑦支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当により支配株主が異動した場合（当該割当により支配株主が異動した場合及び当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合）において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると乙が認めるとき。

⑧有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等の提出遅延

甲が提出の義務を有する有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等につき、法令及び上場規程等に定める期間内に提出しなかった場合で、乙がその遅延理由が適切でないと判断した場合。

⑨虚偽記載又は不適正意見等

次のa又はbに該当する場合

- a 甲が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合
- b 甲の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって監査意見については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨（天災地変等、甲の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く）が記載され、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合。

⑩法令違反及び上場規程違反等

甲が重大な法令違反又は上場規程に関する重大な違反を行った場合。

⑪株式事務代行機関への委託

甲が株式事務を（株）東京証券取引所の承認する株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合。

⑫株式の譲渡制限

甲が当該銘柄に係る株式の譲渡につき制限を行うこととした場合。

⑬完全子会社化

甲が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合。

⑭指定振替機関における取扱い

甲が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合。

⑮株主の権利の不当な制限

株主の権利内容及びその行使が不当に制限されているとして、甲が次のaからgまでのいずれかに掲げる行為を行っていると乙が認めた場合でかつ株主及び投資者の利益を侵害するおそれが大いだと乙が認める場合、その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合。

- a 買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収防衛策（以下「ライツプラン」という）のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てておくものの導入（実質的に買収防衛策の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く）
- b ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不

発動とすることができないものの導入。

- c 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定（持株会社である甲の主要な事業を行なっている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を甲以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が甲に対する買収の実現を困難にする方策であると乙が認めるときは、甲が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う）。
- d 上場株券等について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議又は決定。
- e 上場株券等より議決権の多い株式（取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等が上場株券等より低い株式をいう）の発行に係る決議又は決定。
- f 議決権の比率が 300%を超える第三者割当に係る決議又は決定。ただし、株主及び投資者の利益を侵害するおそれが少ないと乙が認める場合は、この限りでない。
- g 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定。

⑯全部取得

甲が当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合。

⑰株式売渡請求による取得

特別支配株主が甲の当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合

⑱株式併合

甲が特定の者以外の株主の所有するすべての株式を 1 株に満たない端数となる割合で株式併合を行う場合

⑲反社会的勢力の関与

甲が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態が TOKYO PRO Market に対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと乙が認めるとき。

⑳その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、乙もしくは㈱東京証券取引所が当該銘柄の上場廃止を適当と認めた場合。

<J-Adviser 契約解除に係る事前催告に関する事項>

1. いずれかの当事者が、本契約に基づく義務の履行を怠り、又は、その他本契約違反を犯した場合、相手方は、相当の期間（特段の事情のない限り 1 ヶ月とする）を定めてその違反の是正又は義務の履行を書面で催告し、その催告期間内にその違反の是正又は義務の履行がなされなかったときは本契約を解除することができる。
2. 前項の定めにかかわらず、甲及び乙は、合意により本契約期間中いつでも本契約を解除することができる。また、いずれかの当事者から相手方に対し、1 ヶ月前に書面で通知することにより本契約を解除することができる。
3. 契約解除する場合、特段の事情のない限り乙は、あらかじめ本契約を解除する旨を㈱東京証券取引所に通知しなければならない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は446,243千円で、前事業年度末に比べ113,140千円増加しております。現金及び預金の増加111,926千円、未成工事支出金の増加5,456千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は102,887千円で、前事業年度末に比べ6,804千円減少しております。投資その他の資産の減少4,384千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は159,507千円で、前事業年度末に比べ32,923千円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の増加8,004千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は101,795千円で、前事業年度末に比べ15,507千円増加しております。長期借入金の増加15,418千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は287,829千円で、前事業年度末に比べ57,906千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益の計上による利益剰余金の増加57,946千円が主な変動要因であります。

(3) 経営成績の分析

「第3【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの概況については、「第3【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3【対処すべき課題】」に記載しております。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年6月30日)	公表日現在発行数(株) (2026年9月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	606,000	454,500	151,500	151,500	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	単元株式数 100株
計	606,000	454,500	151,500	151,500	—	—

- (注) 1. 2026年3月6日開催の取締役会決議により、2026年3月28日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は596,000株増加し、606,000株となっております。
2. 2026年3月6日開催の取締役会決議により、2026年3月28日付で普通株式1株を100株に分割しております。これにより株式数は149,985株増加し、151,500株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年3月28日 (注) 1	149,985	151,500	—	85,190	—	75,190

- (注) 1. 2026年3月6日開催の取締役会決議により、2026年3月28日付で普通株式1株を100株に分割しております。これにより株式数は149,985株増加し、151,500株となっております。

(6)【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
深谷十三	埼玉県草加市	101,000	83.96
株式会社ヒノキヤグループ	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	19,300	16.04
計		120,300	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 120,300	1,203	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	151,500	—	—
総株主の議決権	—	1,203	—

- (注) 1. 2026年3月6日開催の取締役会決議により、2026年3月28日付で普通株式1株を100株に分割を行っており、完全議決権株式 (その他) 及び発行済株式総数の株式数はそれぞれ120,300株、151,500株となっております。
2. 2026年3月28日付で定款変更を行い、100株を1単元とする単元株制度を導入しております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社不動産 流通システム	東京都新宿区西 新宿一丁目8番 1号	31,200	—	31,200	20.6
計		31,200	—	31,200	20.6

2 【株価の推移】

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年4月	2026年5月	2026年6月
最高 (円)	—	—	—	—	—	2,000
最低 (円)	—	—	—	—	—	2,000

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所 TOKYO PRO Market におけるものです。
2. 当社株式は、2026年6月24日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の発行者情報公表後、当中間発行者情報公表日までにおいて、役員の異動はありません。

第6【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)に基づいて作成しております。当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。
- (2) 当社の中間財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第 116 条第 3 項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。
- (3) 当社は前中間会計期間(2025 年 1 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日まで)の中間財務諸表は作成していないため、前中間会計期間に係る比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第 128 条第 3 項の規定に基づき、当中間会計期間(2026 年 1 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日まで)の中間財務諸表について、オリエン特監査法人により期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,969	410,896
売掛金	6,845	4,608
未成工事支出金	10	5,467
貯蔵品	489	1,876
その他	30,812	27,420
貸倒引当金	△4,026	△4,026
流動資産合計	333,102	446,243
固定資産		
有形固定資産	36,807	35,745
無形固定資産	6,977	5,619
投資その他の資産	65,907	61,522
固定資産合計	109,691	102,887
資産合計	442,794	549,131

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,702	3,219
1年内返済予定の長期借入金	29,820	37,824
未払法人税等	1,402	701
事業所閉鎖損失引当金	1,183	—
その他	90,475	117,761
流動負債合計	126,583	159,507
固定負債		
長期借入金	74,245	89,663
資産除去債務	12,042	12,132
固定負債合計	86,287	101,795
負債合計	212,871	261,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,190	85,190
資本剰余金	75,190	75,190
利益剰余金	119,611	177,558
自己株式	△49,920	△49,920
株主資本合計	230,071	288,018
評価・換算差額等		
その他の有価証券評価差額金	△149	△189
評価・換算差額等合計	△149	△189
純資産合計	229,922	287,829
負債純資産合計	442,794	549,131

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	497,862
売上原価	21,899
売上総利益	475,962
販売費及び一般管理費	※ 402,375
営業利益	73,587
営業外収益	
受取利息	441
その他	29
営業外収益合計	470
営業外費用	
支払利息	946
上場関連費用	14,600
営業外費用合計	15,546
経常利益	58,511
税引前中間純利益	58,511
法人税等	564
中間純利益	57,946

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	58,511
減価償却費	4,646
受取利息	△441
支払利息	946
売上債権の増減額 (△は増加)	2,236
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,730
その他	30,592
小計	91,378
利息の受取額	441
利息の支払額	△946
法人税等の支払額	△1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,590
無形固定資産の取得による支出	△430
敷金及び保証金の支払による支出	△244
敷金及び保証金の返還による収入	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	40,000
長期借入金の返済による支出	△16,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,926
現金及び現金同等物の期首残高	298,969
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 410,896

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
給料手当	191,880

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
現金及び預金勘定	410,896
現金及び現金同等物	410,896

(セグメント情報等)

当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額
	不動産売買 仲介業	リフォーム 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	466,452	31,409	497,862	—	497,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	466,452	31,409	497,862	—	497,862
セグメント利益又は損失(△)	140,321	△4,382	135,938	△62,351	73,587

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△62,351千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
不動産売買仲介業	466,452
リフォーム工事業	31,409
合計	497,862

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
1株当たり中間純利益	481 円 68 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2026年3月6日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当中間会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
中間純利益(千円)	57,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	57,946
期中平均株式数(株)	120,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第二部【特別情報】

第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月24日

株式会社不動産流通システム

取締役会 御中

オリエン特監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

神 戸 亮 明

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

吉 田 岳 仙

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産流通システムの2026年1月1日から2026年12月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産流通システムの2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続そ

の他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上